

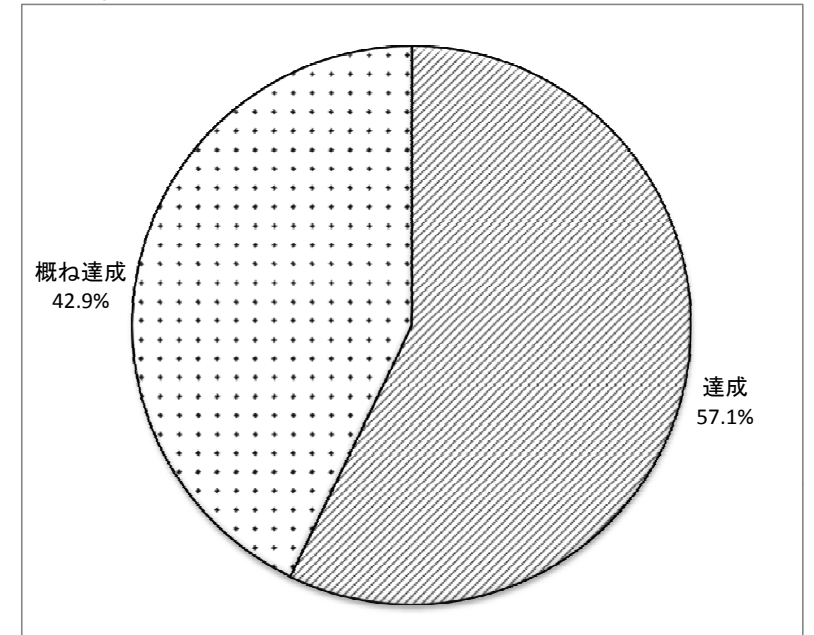
政策評価調書(23年度実績)

政策名	医療の充実と健康づくりの推進	政策コード	I-4	関係部局名	福祉保健部、病院局
-----	----------------	-------	-----	-------	-----------

【Ⅰ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	今後の方向性
1	安心で質の高い医療サービスの充実	達成	拡充
2	みんなで進める健康づくりの推進	達成	拡充

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	指標合計
4	3	0	0	7

【Ⅳ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

平成16年度の新医療臨床研修制度の導入を契機に全国的に地方の医師不足が深刻化する中、本県の医療施設数や医師数は、人口10万人当たりで見ると全国水準を上回っているが、地域的な偏在が大きく、へき地における医療の確保が課題となっている。(大分県:245人/10万人、全国:219人/10万人)

少子・高齢化の進行や医療技術の進歩など保健医療を取り巻く環境の変化に対応し、県民が安心して医療サービスを受けられるよう、医師確保を含めた質の高い医療提供体制を整備していく必要がある。さらに、救急医療などにおいては、地域の実情に応じた体系的な救急医療体制の整備、地震などによる大規模災害や事故などに備えた災害医療体制の充実が必要となっている。

また、本県は高齢化が急速に進行しており、県民一人ひとりが生涯にわたり健康で自立して暮らすためには、生活習慣病予防や介護予防を通して「健康寿命」(※1)を伸ばすことや、障がい者や高齢者が住み慣れた地域で、安全で生き生きとした生活が送れるよう、医療・保健・福祉などの関係機関や団体と連携した地域リハビリテーション体制の整備が必要である。

さらには、失業、倒産など経済・生活問題や健康問題などを抱えた自殺による死亡者数が高い水準で推移しており、総合的な自殺対策の推進を図ることも必要である。(大分県 H21:295人、H22:266人、H23:251人)

【Ⅲ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	-

※ 1. 健康寿命:

自立して健康で暮らすことができる期間のこと。平均余命(平均寿命)から障がい期間を除いて算出している。